

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日  
上場取引所 大

上場会社名 東洋ドライルーブ株式会社  
 コード番号 4976 URL <http://www.drilube.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 光彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 城戸 幸一  
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月25日 配当支払開始予定日 平成24年9月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3412-5711  
平成24年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	4,238	6.9	353	△7.2	342	△5.3	239	23.1
23年6月期	3,963	0.0	380	2.9	361	1.2	194	22.5

(注) 包括利益 24年6月期 227百万円 (61.7%) 23年6月期 140百万円 (△12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	180.56	—	5.1	5.3	8.3
23年6月期	146.73	—	4.2	5.6	9.6

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 21百万円 23年6月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	6,566	4,819	73.5	3,645.00
23年6月期	6,464	4,638	71.7	3,502.95

(参考) 自己資本 24年6月期 4,826百万円 23年6月期 4,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	401	△147	△258	2,057
23年6月期	318	△365	188	1,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	33	17.0	0.7
24年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00	39	16.6	0.8
25年6月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		13.0	

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,276	8.5	215	11.0	231	31.3	122	64.9	92.14
通期	4,665	10.1	454	28.6	513	50.0	305	27.6	230.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) DRILUBE(THAILAND)CO.,LTD.、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料P. 17「連結財務諸表のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年6月期	1,355,000 株	23年6月期	1,355,000 株
24年6月期	30,939 株	23年6月期	30,939 株
24年6月期	1,324,061 株	23年6月期	1,324,061 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	4,065	6.2	447	15.8	477	10.2	183	△31.2
23年6月期	3,827	△3.3	386	△12.0	433	△2.7	266	7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	138.41	—
23年6月期	201.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年6月期	6,751		5,139	76.1			3,881.27	
23年6月期	6,707		5,011	74.7			3,784.62	

(参考) 自己資本 24年6月期 5,139百万円 23年6月期 5,011百万円

2. 平成25年6月期の個別業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,136	5.2	250	5.4	259	△3.7	152	△5.6	114.80
通期	4,295	5.7	485	8.5	503	5.5	295	61.2	222.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 追加情報 .....	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営概況

当連結会計年度において、世界経済は、米国・欧州の経済成長ペース鈍化により弱含みの展開となり、新興国においても緩やかな減速に転じました。国内経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の大打撃から、夏場にかけて急回復を果たしましたが、為替円高が定着したことに加え、欧州債務問題の深刻化により先行き不安感・下振れ懸念が高まりました。また10月のタイ洪水は、自動車・電気業界を中心に経済活動が大幅に抑制される事態を招きました。平成24年に入り、海外経済減速や円高による悪影響を受けながらも、復興需要や景気刺激の政策効果により、生産活動は緩やかながら回復軌道を維持し、持直しの景況にあります。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災とタイ洪水の生産設備に対する直接被害はなかったものの、受注生産活動は断続的停滞を余儀なくされる期間となりました。そして取引先各産業の復興努力による生産再開と、その後の挽回生産活動の進行により当社業績も復元への道を辿りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,238百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は353百万円（前連結会計年度比7.2%減）、経常利益は342百万円（前連結会計年度比5.3%減）、当期純利益は239百万円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次の通りです。

#### <ドライルーブ事業>

当社の主要販売先である自動車関連機器業界向けドライルーブ・コーティング加工は、自然災害後の挽回生産の高まりとエコカー補助金政策効果で増進し、海外向け供給部品増加も相まって、前年度比10.1%の増収となりました。就中、エンジン給排気系部品やクリーンディーゼル対応部品等の生産が好調裡に推移しました。

電子・電気機器業界向けは、自然災害による生産活動抑止と生産量減少によりスイッチ部品等が減収となりましたが、光学機器業界向けは、災害復旧後のカメラ業界増産を受けて増収となりました。

海外連結子会社の広州徳来路博科技有限公司（中国）は、業績の復元が遅れ、また、ドライルーブ・タイランドは、量産開始を見込んだ昨年10月以降の操業がタイ洪水の影響で停滞したために、連結業績への寄与は僅少となりました。

この結果、ドライルーブ事業の売上高は4,207百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

#### <その他事業>

一般コンシューマ向けのナノカーボン製品の販売は、慎重な個人消費動向を受けて需要が伸びず、また産業界向製品も低調に推移しました。なお、オーディオ業界向けナノカーボン製品のOEM生産が拡大いたしました。

この結果、その他事業の売上高は30百万円（前連結会計年度比65.0%増）となりましたが、未だ低い水準にあります。

#### ② 次期の見通し

海外経済は、財政緊縮の影響が高まる欧米経済は停滞し、新興国経済においても輸出依存度の高い国を中心に減速することが予測されます。一方日本経済は、震災後の正常化が進み、復興需要による押し上げもあり、当面は国内需要を中心とする緩やかな景気回復を維持すると見込まれます。先行きについて、政策効果剥落後に民需回復が持続しない場合、欧州債務問題深刻化により海外経済が失速する場合、並びに円高が更に進行する場合は、下振れが懸念されます。

当社グループを取り巻く事業環境を予測しますと、主要販売先の自動車機器業界では、エコカー補助金打ち切りの反動減で一時的に弱含む可能性があります。新興国を牽引役とする自動車需要は底堅く、電子部品業界の復調期待や光学機器業界のデジタルカメラ続伸期待と併せて、全体では前期を上回る生産水準を見込んでおります。

また、海外関連会社では、自然災害等の悪影響が払拭され正常化が進んでおり、次期の受注生産量は期待どおりの増加傾向を示し、当社グループ連結業績への寄与を予測するものであります。

これらのことから、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,665百万円（当連結会計年度比10.1%増）、営業利益454百万円（当連結会計年度比28.6%増）、経常利益513百万円（当連結会計年度比50.0%増）、当期純利益305百万円（当連結会計年度比27.6%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、6,566百万円（前期末比1.6%増）となりました。これは主に、ドライループ・タイランドを持分法適用子会社から連結子会社へ編入したことによる関係会社長期貸付金263百万円の減少、有形固定資産純額109百万円の増加の他、受取手形及び売掛金155百万円の増加、現金及び預金87百万円の増加などによるものです。

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、1,746百万円（前期末比4.4%減）となりました。これは主に、1年内償還予定の社債400百万円の減少、長期借入金196百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加、支払手形及び買掛金93百万円の増加などによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、4,819百万円（前期末比3.9%増）となりました。これは主に、当期純利益239百万円の加算、配当金52百万円の支払いにより株主資本が186百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計期間末の自己資本比率は73.5%（前連結会計年度末は71.7%）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ87百万円増加し、2,057百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、401百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は318百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前当期純利益336百万円、減価償却費214百万円、仕入債務の増加額60百万円、利息及び配当金の受取額52百万円、資金流出では売上債権の増加額154百万円、法人税等の支払額又は還付額113百万円、たな卸資産の増加額43百万円などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、147百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は365百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出107百万円、関係会社出資金の払込による支出46百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、258百万円（前年同期における財務活動により得られた資金は188百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入310百万円、社債の償還による支出400百万円、長期借入金の返済による支出113百万円、配当金の支払額52百万円によるものです。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	73.3	73.8	71.1	71.7	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	16.9	24.5	22.2	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	2.9	1.3	3.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.5	20.9	35.7	15.8	20.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するための必要な内部留保と成果配分のバランスを勘案した上で、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の年間配当金につきましては、期初（平成23年8月8日）発表予想の25円に、創立50周年記念配当5円を加え、1株当たり年間配当を30円とし、株主総会の決議を経て配当を行う予定であります。また、当期より、中間配当を実施する方針とし、普通配当10円に創立50周年記念配当5円を加えて、1株当たり15円の中間配当を行いました。次期につきましても、同額以上の配当を継続してまいりたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状態等で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

① 特定業界への依存について

当社グループの売上高において、自動車関連業界への売上比率は合計で約71.3%と高率であり、自動車業界の生産高並びに1台当たりのコーティング加工の採用点数（額）の影響を大きく受けます。また、市場動向に大きく影響を受け、世界的に自動車の生産が停滞した場合、特に国内自動車メーカーの生産が落ち込んだ場合や1台当たりの採用点数（額）が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

② 販売価格について

当社グループの主要顧客である自動車機器メーカー、電気・電子機器メーカー等の業界は、価格競争が激しい業界であり、ライフサイクルが長い製品の場合、不定期ではありますが販売価格が低減する可能性があります。

このような事態に対処するために、当社グループでは生産・加工ラインの合理化または自動化による原価低減に努め、また、新規顧客の開拓、新製品の市場投入などの営業施策を実施しておりますが、原価低減を上回る販売価格の低減、あるいは新規顧客の開拓、新製品の市場投入が遅れた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ ドライループ製品、ドライループ製品のコーティング加工の品質について

当社グループでは、顧客に提供するドライループ製品及びドライループ製品のコーティング加工を、高品質で安定的に供給及び提供するために、継続的に生産技術や生産・加工設備の改善を進めております。また、ISO9001認証取得会社として、品質マネジメントシステムの品質方針に基づいた品質目標を設定し定常的なレビューを行うなど、品質管理に万全を期して取り組んでおります。なお、コーティング加工工程においては、一部外注先を活用しておりますが、その場合には品質・納期等が当社の要求水準に達していることを確認し、品質管理を行っております。

当社グループにおいては、過去に損害賠償責任を問われるような事態が発生したことはありませんが、将来に亘り当社の製品に欠陥・不良が全く生じないという保証はありません。また、今後発売する新製品に、予期せぬ不具合が発生する可能性を完全に否定できるものでもありません。仮に欠陥が認められ、当社グループ製品採用先の生産活動に著しい支障が出た場合は、当社グループへの信任と社会的信用が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

④ 顧客の要望、市場のニーズへの対応について

当社グループの主要顧客である自動車機器業界及び電気・電子機器業界は、技術革新が顕著な業界であり、当社グループに日常的に新製品の開発依頼があります。当社は、これらの依頼に応じて新製品の開発を行っており、最近では当社グループ単独で特許申請を行うケースや共同で特許申請するケースが増えております。

当社グループでは顧客の要望、市場のニーズに対応すべく新製品の開発能力を強化するために研究スタッフの増員、研究設備の充実を図っておりますが、主要顧客からの開発依頼に対応できない状態が継続すると、当社グループ製品が他社製品に代替され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑤ 原材料の市況変動について

当社グループが製造するドライループ製品の主要な原材料である二硫化モリブデン・フッ素樹脂・グラファイト、並びに有機溶剤等（石油化学関連製品）は、市況の影響を受けます。当社グループは、同製品の仕入価格が当社計画で想定した範囲内で高騰したものの、内部努力により売上総利益の減少を補うことができなかつた場合、また、仕入価格が当社計画で想定した以上に高騰しドライループ製品及びコーティング加工価格への転嫁を余儀なくされたものの転嫁することができなかつた場合、当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは事業活動のなかで、当社グループ所有の知的財産を使用しております。また、研究開発を進めるなかでは、他社（者）特許権等を十分に照会・確認して新たな特許の申請を行っております。

過去において、当社グループの事業に対する訴訟は提起されておりませんが、当社グループの知的財産権に対する他社の侵害並びに第三者との知的財産権をめぐる係争が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 環境規制について

当社グループの生産拠点から排出されるものとして、工業排水、工業排気があります。いずれも所轄官庁に定期的に報告しなければならない量には至っておりませんが、それぞれ専用処理設備を設置し、自動的あるいは定期的に監視し、環境基準値を遵守しております。また、生産設備の維持、修繕をする際に油類を使用しておりますが、油類の廃棄は認可された専門業者に委託しております。その他の産業廃棄物も同様に認可された専門業者に委託しております。

平成22年4月に改正省エネ法（「エネルギーの使用の合理化に関する法律」）が施行されましたが、当社グループは、平成21年4月からエネルギー使用量の把握に努めております。今後この様に、環境等に関する新たな国内外の法的規制等が制定・強化される可能性があります。これら法規制への対応のために、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ アジア（中国・タイ）の関連会社及び子会社について

中国広東省の中山市三民金属処理有限公司（合弁相手会社名：香港三民金属処理有限公司、所在地：広東省中山市東升鎮東成路永勝工業区、資本金：US\$200万、代表者：廖 徳貴）（当社株式保有率26.2%）は、平成8年4月に設立され、主に広東省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、金属表面熱処理とドライループのコーティング加工の事業を行っております。また、江蘇省の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司（合弁相手会社名：香港三和金属処理有限公司、所在地：江蘇省昆山市巴城鎮石牌蘇杭路、資本金：US\$1,200万、代表者：楊 吉良）（当社株式保有率50.0%）は、平成16年8月に設立され、主に江蘇省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、ドライループのコーティング加工と金属表面熱処理の事業を行っております。

また、平成20年1月広東省広州市にドライループのコーティング加工事業を行う、当社100.0%子会社の広州徳来路博科技有限公司（所在地：広東省広州市南沙開発区、資本金：US\$252万、代表者：長尾 宣孝）を設立いたしました。次に、今後とも大きな発展が期待されるタイ国ならびにアジア諸国に対して、積極的にドライループ・コーティング加工事業を拡充するために、平成22年7月にタイ国チョンブリー県に合弁会社ドライループ・タイランド（合弁相手会社名：長野ドライループ株式会社、所在地：Tambon Phanthong, Amphur Phanthong, Chonburi province, Zip code 20160 Thailand、資本金：2,800万タイバーツ、代表者：山口 直）（当社出資比率85.0%）を設立いたしました。

中国は、ここまで驚異的な経済成長率をもって発展を続けておりますが、成長の歪みや各種課題を包含しているとも伝えられております。また、タイ国については、政情に一抹の不安が内在しております。今後、現地における予期しない法令または規制などの変更、不利な政治的または経済的要因等により、当社関係会社が経営不振に陥った場合、あるいは為替等の要因により現地資産の価値がなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑨ 法的規制等について

当社が関連会社等に輸出しているドライループ製品の一部については、外国為替及び外国貿易法等における輸出規制対象物となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の各要件に拠り、経済産業大臣の許可が必要となっております（いわゆる「リスト規制」「キャッチオール規制」）。

今後、新たな国内外の法的規制等が強化・変更が生じた場合には、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### ⑩ 新規事業について

当社グループはドライルーブ事業以外に、新規にその他事業として樹脂やオイル等の素材にナノサイズの炭素原子を均一に分散させる方法を研究し、ナノカーボン製品を市場に投入しております。新規製品であることから開発期間の長期化や作業量の増大等、事業が計画どおりに進行しない事態も想定され、その場合投資が先行し、売上・利益が予算から乖離する可能性があります。予算から下方向に乖離した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### ⑪ 自然災害、事故等のリスク

当社グループは、建造物の耐震補強、防火訓練などにより自然災害、事故などの発生に備えていますが、今般の東日本大震災のような自然災害や事故により、ドライルーブ製品の生産拠点である神奈川の技術開発センターが生産不能となった場合、他の事業部が技術開発センターのドライルーブ製品生産の補完ができないため、復旧までの期間すべての生産拠点で生産不能となり、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループのコーティング加工は、群馬・愛知事業部・技術開発センターの3拠点、及び関係会社：長野ドライルーブ株式会社、並びに海外（中国・タイ）の関係会社4社の設備で行っております。これらの8拠点のうち1ヶ所に自然災害、事故などが発生し、加工不能となった場合、他の拠点設備で補完することは可能ですが、特殊な設備での加工は復旧までの期間中断することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### ⑫ 人材の確保・育成について

当社グループが製品を提供する顧客は技術革新著しい業界であり、それらに見合った新技術の開発と製品化、既存製品の改良は、当社グループに必要不可欠なものであります。会社知名度の向上による適材の採用、教育・研修による人材の育成に努めておりますが、優秀な技術者や研究開発要員が確保・育成できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後とも事業展開のグローバル化や業務の多様化、開示すべき会計基準の精緻化等が予想されるため、優秀な人材の確保に一層努めてまいります。求める人材を十分に確保・育成できない場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬ ストックオプションについて

当社グループは取締役、監査役及び従業員に対して、業績向上や士気を高めることを目的として新株予約権（以下「ストックオプション」）を付与しており、本書提出日現在、ストックオプションによる潜在株式数は21,900株であり、発行済株式数1,355,000株の1.6%に相当しております。これらのストックオプションの行使請求期間は平成20年2月18日から平成25年2月17日までとなっております。

当該ストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。

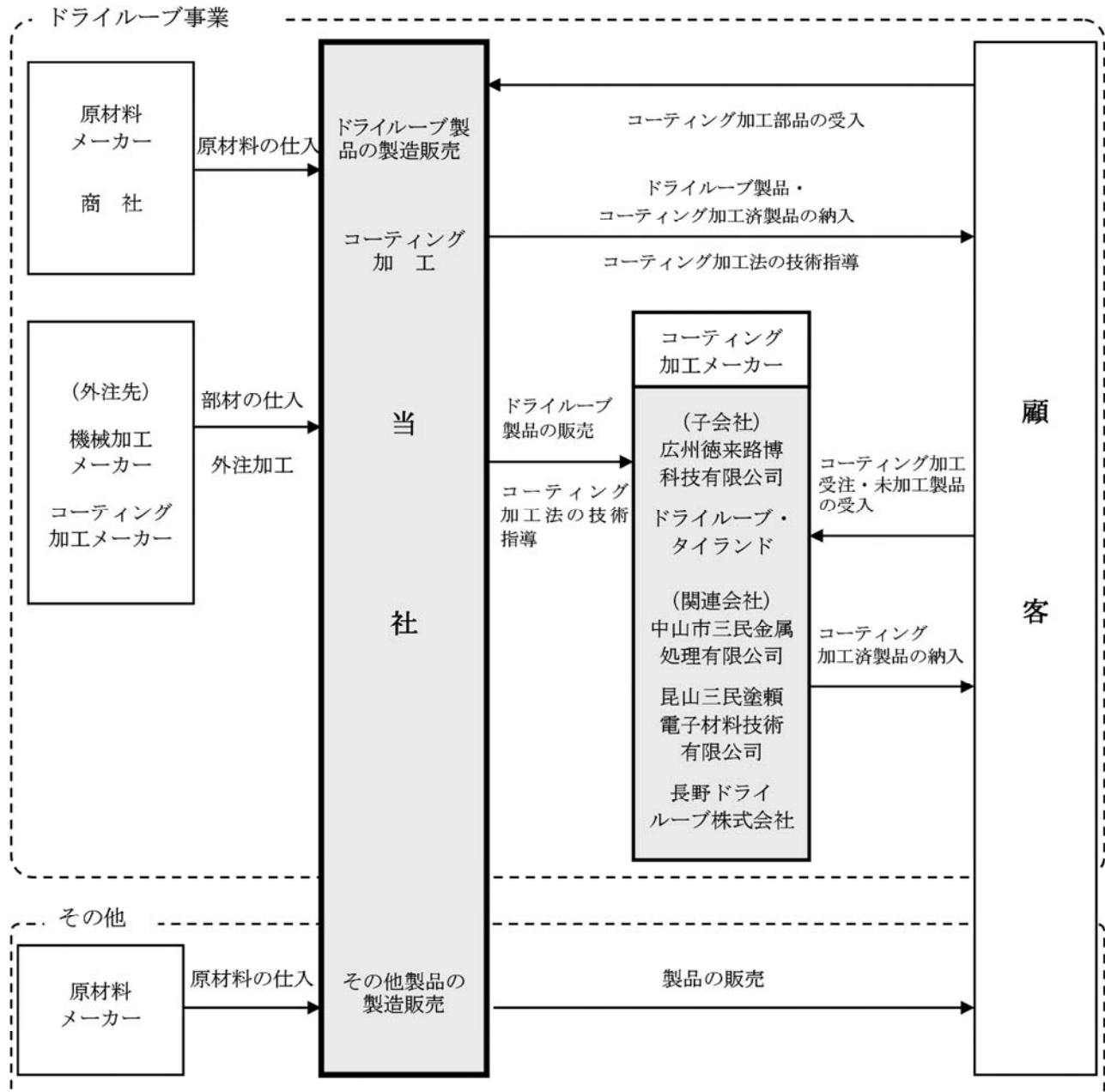


## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東洋ドライループ株式会社）・子会社2社及び関連会社3社により構成されており、ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品の自動車機器、電気・電子機器の駆動伝達部等へのコーティング加工並びにドライループ製品のコーティング加工法の技術指導を主たる業務としております。

また、当社グループではその他事業として、高荷重耐久性・耐衝撃性を向上させる機能や電気導通性を向上させたり、電子の移動速度を高め放送機器等の音質や画質を向上させる機能を有するナノカーボン製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。国内においては、当社がドライループ製品の開発・製造・販売、ドライループ製品のコーティング加工、ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導、ナノカーボン製品の製造販売を行い、海外（中国・タイ）においては、子会社の広州徳来路博科技有限公司及びドライループ・タイランド、関連会社の中山市三民金属処理有限公司及び昆山三民塗頼電子材料技術有限公司がドライループ製品のコーティング加工を行います。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、機器が作動する際の摩擦により発生するエネルギーのロスを減少させる、摩擦による性能の低下を防止する、腐食等による劣化を防止するなど、ロス削減や耐久寿命向上を担うドライループ（「潤滑被膜」や「機能性被膜」）の開発並びに生産を行っております。

「ドライループを究め、人々の安全で豊かな生活を支えることが当社の使命」とする経営理念に基づき、「省エネルギー」「環境保全」課題を克服する製品群を産業界に提供していくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業収益を安定的に確保し、企業の持続的発展を企図するために、営業利益率・経常利益率等を常に意識した経営を行っております。また、研究開発体制の強化と生産体制の向上を図るためには先行した設備投資が必要であり、そのために営業活動によるキャッシュ・フローの取得額増強を図ります。また、良好な財務指標の維持に努め、健全な財務体質を堅持してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

先般のリーマンショックによる深刻な世界的景気後退時以降においては、各国の景気対策が功を奏し、アジア圏新興国や資源国に牽引された形で緩やかな回復基調を続けました。しかし直近では、米国・欧州の経済成長ペース鈍化により弱含みの展開となり、新興国においても緩やかな減速に転じました。国内経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の大打撃から、夏場にかけて急回復を果たしましたが、為替円高が定着したことに加え、欧州債務問題の深刻化により先行き不安感・下振れ懸念が高まるなど、国内外において景気の先行き見通しには、不透明も漂っております。

激しく変化する経済環境にあって、当社グループが株主価値を向上させ、持続的成長を果たすために、事業（収益）構造を抜本から見直すとともに、「省エネルギー」「環境保全」に関連した事業への取り組みを強化することを中長期の経営戦略の中核としております。

そして、以下を対処すべき課題として取り組んでまいります。

##### ① アジア・グローバル戦略の展開

当社グループの主要な取引先である自動車機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等では、発展著しい新興国市場への進出が際立って増加しております。このような状況に対応するため、当社は中国に続き平成22年にアセアン市場の拠点となるタイに、海外子会社を新設いたしました。新会社は、平成23年10月のタイ洪水災禍が治まった平成24年3月以降量産品の受注生産を開始しました。平成22年より本格稼働を始めました中国子会社ならびに、従前から事業を展開している中国の関連会社2社との連携に努め、当社グループ全体で海外市場、特に新興国市場の深耕を一層強化してまいります。

##### ② 技術革新への挑戦

昨今、当社グループを取巻く様々な業界において、省エネルギー・環境保全に重点をおいた製品開発は目覚ましく進展しており、また消費者の購買行動も単に低価格というだけでなく、省エネルギー・環境保全課題に配慮した製品の選択を行うようになってきております。当社は創業以来、ドライループ（機能性被膜）の総合メーカーとして、様々な産業界の省エネルギー・環境保全課題に関与してまいりました。当社グループは、今後も更なる成長を続けるため、配合技術及び分散技術の革新により、より優れた機能を有するドライループ製品を開発し、高度化する産業界の要望に的確に対応するための、コーティング加工技術の革新を行い、そして品質管理体制並びに品質保証体制の強化に取り組んでまいります。

##### ③ ドライループ事業及びその他事業の強化

ドライループ事業の主要な取引先である自動車機器関連業界は、今後の自動車市場において環境問題、省エネへの関心の強まりを背景に、ハイブリッド車、電気自動車、小型・低価格・低排気・低燃費の車が主力となるとみております。このような状況下において、当社グループはドライループ新製品の開発にも注力し、次世代自動車に採用される部品への、コーティング加工の受注獲得に向け製品開発に努めるとともに、国内外での積極的な営業展開を図ってまいります。また、ドライループ製品を新規に採用していただく新たな業界・新市場の開拓にも鋭意尽力してまいります。

その他事業としているナノカーボン製品の製造販売事業は、一般コンシューマ向け商品や産業界向け製品の展開に集中を図り、対象市場の発掘及び販売チャンネルの開拓を積極的に行ってまいります。

#### ④ 人材育成

当社グループの業容拡大とともに、当社の事業もグローバル化してまいりましたが、これにより、国際業務の諸スキルとセンスを備えたグローバル戦略の担い手の育成が急務となっております。

また、主要取引先である自動車機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等においては、次世代の新素材、新技術の研究等も活発になっており、これらに対応する製品開発力を強化する必要も出ております。

「モノづくりは人」という理念に基づき、事業基盤をより強固なものにするため、人材の育成に力を入れてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,146,146	※2 2,233,757
受取手形及び売掛金	677,920	833,819
商品及び製品	65,968	92,318
原材料及び貯蔵品	56,689	57,335
仕掛品	38,732	57,709
繰延税金資産	11,155	11,782
その他	15,766	36,136
貸倒引当金	△96	△232
流動資産合計	3,012,284	3,322,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,627,635	1,696,148
減価償却累計額	△839,765	△903,246
建物及び構築物（純額）	787,869	792,902
機械装置及び運搬具	1,304,495	1,411,596
減価償却累計額	△974,356	△1,009,609
機械装置及び運搬具（純額）	330,139	401,987
工具、器具及び備品	95,300	141,858
減価償却累計額	△78,763	△93,540
工具、器具及び備品（純額）	16,536	48,318
土地	1,145,715	1,145,715
建設仮勘定	—	1,253
有形固定資産合計	2,280,261	2,390,177
無形固定資産		
ソフトウェア	73,971	59,270
無形固定資産合計	73,971	59,270
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 44,561	※1 11,256
関係会社出資金	※1 605,297	※1 587,669
関係会社長期貸付金	263,950	—
繰延税金資産	83,514	79,363
その他	100,686	115,685
投資その他の資産合計	1,098,010	793,975
固定資産合計	3,452,243	3,243,423
資産合計	6,464,527	6,566,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 245,701	※2 339,032
短期借入金	101,021	103,969
1年内償還予定の社債	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	113,800	180,400
未払金	39,961	34,595
未払費用	32,904	38,143
未払法人税等	41,360	34,754
賞与引当金	15,147	15,430
その他	25,741	44,248
流動負債合計	1,015,637	790,575
固定負債		
長期借入金	576,200	705,800
退職給付引当金	106,492	123,246
長期未払金	128,076	126,934
固定負債合計	810,769	955,981
負債合計	1,826,406	1,746,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	3,890,430	4,076,537
自己株式	△11,523	△11,523
株主資本合計	4,715,819	4,901,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△665	△3,000
為替換算調整勘定	△77,032	△72,725
その他の包括利益累計額合計	△77,698	△75,726
少数株主持分	—	△6,705
純資産合計	4,638,121	4,819,493
負債純資産合計	6,464,527	6,566,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成22年7月1日 平成23年6月30日)	(自 至	平成23年7月1日 平成24年6月30日)
売上高		3,963,085		4,238,268
売上原価		2,863,460		3,113,248
売上総利益		1,099,625		1,125,020
販売費及び一般管理費	※1, ※2	718,893	※1, ※2	771,783
営業利益		380,731		353,236
営業外収益				
受取利息及び配当金		3,195		1,411
受取保険金		33,738		12,299
持分法による投資利益		—		21,693
その他		2,701		871
営業外収益合計		39,634		36,276
営業外費用				
支払利息		17,491		10,877
社債利息		7,355		7,198
為替差損		29,896		27,127
持分法による投資損失		1,985		—
その他		2,216		1,906
営業外費用合計		58,945		47,109
経常利益		361,420		342,402
特別利益				
固定資産売却益		—	※3	73
貸倒引当金戻入額		61		—
特別利益合計		61		73
特別損失				
固定資産除却損	※5	137	※5	5,455
固定資産売却損	※4	2,759	※4	82
特別損失合計		2,897		5,538
税金等調整前当期純利益		358,585		336,938
法人税、住民税及び事業税		143,568		105,825
法人税等調整額		20,743		4,734
法人税等合計		164,311		110,560
少数株主損益調整前当期純利益		194,273		226,378
少数株主損失(△)		—		△12,690
当期純利益		194,273		239,068

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	194,273	226,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	△2,335
為替換算調整勘定	△2,125	3,364
持分法適用会社に対する持分相当額	△51,450	592
その他の包括利益合計	△53,311	※1, ※2 1,621
包括利益	140,962	227,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	140,962	241,040
少数株主に係る包括利益	—	△13,040

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	375,956	375,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	375,956	375,956
資本剰余金		
当期首残高	460,956	460,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	460,956	460,956
利益剰余金		
当期首残高	3,729,259	3,890,430
当期変動額		
剰余金の配当	△33,101	△52,962
当期純利益	194,273	239,068
当期変動額合計	161,171	186,106
当期末残高	3,890,430	4,076,537
自己株式		
当期首残高	△11,523	△11,523
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△11,523	△11,523
株主資本合計		
当期首残高	4,554,648	4,715,819
当期変動額		
剰余金の配当	△33,101	△52,962
当期純利益	194,273	239,068
当期変動額合計	161,171	186,106
当期末残高	4,715,819	4,901,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△930	△665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	△2,335
当期変動額合計	264	△2,335
当期末残高	△665	△3,000
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,456	△77,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,575	4,306
当期変動額合計	△53,575	4,306
当期末残高	△77,032	△72,725
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24,387	△77,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,311	1,971
当期変動額合計	△53,311	1,971
当期末残高	△77,698	△75,726



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△6,705
当期変動額合計	—	△6,705
当期末残高	—	△6,705
純資産合計		
当期首残高	4,530,260	4,638,121
当期変動額		
剰余金の配当	△33,101	△52,962
当期純利益	194,273	239,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,311	△4,734
当期変動額合計	107,860	181,372
当期末残高	4,638,121	4,819,493

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	358,585	336,938
減価償却費	204,077	214,648
持分法による投資損益(△は益)	1,985	△21,693
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	136
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	283
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△698	16,754
受取利息及び受取配当金	△3,195	△1,411
支払利息及び社債利息	24,847	18,076
為替差損益(△は益)	27,693	26,842
固定資産除却損	137	5,455
固定資産売却損益(△は益)	2,759	8
売上債権の増減額(△は増加)	79,976	△154,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,352	△43,426
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10	△1,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,274	60,561
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,098	9,731
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7,721	13,257
長期未払金の増減額(△は減少)	△16,110	△1,166
その他	△86	4,076
小計	581,532	482,771
利息及び配当金の受取額	50,196	52,107
利息の支払額	△20,109	△19,682
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△292,962	△113,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,656	401,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△339,101	△334,000
定期預金の払戻による収入	339,100	334,000
有形固定資産の取得による支出	△77,683	△107,118
有形固定資産の売却による収入	77,089	1,340
無形固定資産の取得による支出	△18,664	△11,620
投資有価証券の取得による支出	△239	△239
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
関係会社出資金の払込による支出	△101,445	△46,510
長期貸付けによる支出	△273,730	—
その他	29,230	△13,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,444	△147,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	37,888	—
長期借入金の返済による支出	△64,000	△113,800
長期借入れによる収入	250,000	310,000
社債の償還による支出	—	△400,000
配当金の支払額	△33,101	△52,962
その他	△1,844	△1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,942	△258,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,103	26,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,051	22,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,839,994	1,970,045
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	64,615
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,970,045	* 2,057,656

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

広州徳来路博科技有限公司

DRILUBE (THAILAND) CO., LTD.

(2) 連結範囲の変更 1社

前連結会計年度において、持分法適用子会社であったDRILUBE (THAILAND) CO., LTD. は、重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社 2社

持分法を適用した関連会社の名称

中山市三民金属処理有限公司

昆山三民塗頼電子材料技術有限公司

(2) 持分法適用範囲の変更

前連結会計年度において、持分法適用子会社であったDRILUBE (THAILAND) CO., LTD. は、重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社の名称

長野ドライループ株式会社

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
広州徳来路博科技有限公司	12月31日 *1
DRILUBE (THAILAND) CO., LTD.	3月31日 *2

\*1：連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行い、その財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

\*2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,343千円減少し、法人税等調整額は10,113千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
関係会社出資金	605,297	587,669

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
現金及び預金(定期預金)	5,000千円	5,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
買掛金	443千円	748千円

※ 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	66,769千円	33,355千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
役員報酬	148,959千円	155,394千円
従業員給与手当	165,656	177,920
研究開発費	68,267	73,834
支払手数料	50,244	60,859
賞与引当金繰入額	5,328	5,008
退職給付費用	10,397	5,551

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	68,267千円	73,834千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	—千円	73千円
計	—	73

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
土地	2,369千円	—千円
機械装置及び運搬具	390	82
計	2,759	82

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	— 千円	4,593千円
建物及び構築物	—	819
工具、器具及び備品	137	43
計	137	5,455

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△3,545千円	
組替調整額	—	△3,545千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	3,364	
組替調整額	—	3,364

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	592	
組替調整額	—	592

税効果調整前合計

411

税効果額

1,210

その他の包括利益合計

1,621

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△3,545千円	1,210千円	△2,335千円
為替換算調整勘定	3,364	—	3,364
持分法適用会社に対する持分相当額	592	—	592
その他の包括利益合計	411	1,210	1,621

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	—	—	1,355,000
合計	1,355,000	—	—	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	—	—	30,939
合計	30,939	—	—	30,939

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	33,101	利益剰余金	25	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	—	—	1,355,000
合計	1,355,000	—	—	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	—	—	30,939
合計	30,939	—	—	30,939

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成23年6月30日	平成23年9月28日
平成23年12月12日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成23年12月31日	平成24年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,860	利益剰余金	15	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	2,146,146千円	2,233,757千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△176,100	△176,100
現金及び現金同等物	1,970,045	2,057,656

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)及び当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額 3,502.95円	1株当たり純資産額 3,645.00円
1株当たり当期純利益金額 146.73円	1株当たり当期純利益金額 180.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	194,273	239,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,273	239,068
期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,190個 平成18年2月17日臨時株主総会決議により発行した新株予約権であります。	新株予約権 2,190個 平成18年2月17日臨時株主総会決議により発行した新株予約権であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,087,735	1,930,954
受取手形	107,336	139,818
売掛金	524,200	648,804
商品及び製品	65,968	92,318
原材料及び貯蔵品	57,704	49,450
仕掛品	29,057	43,696
前払費用	4,003	4,575
未収入金	2,142	661
仮払金	—	191,980
繰延税金資産	11,155	11,782
その他	35,483	72,993
貸倒引当金	△107	△232
流動資産合計	2,924,680	3,186,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,503,686	1,508,465
減価償却累計額	△786,520	△834,956
建物（純額）	717,166	673,508
構築物	56,857	54,964
減価償却累計額	△38,465	△40,236
構築物（純額）	18,392	14,728
機械及び装置	1,153,089	1,095,021
減価償却累計額	△907,220	△912,071
機械及び装置（純額）	245,868	182,950
車両運搬具	60,492	60,666
減価償却累計額	△45,333	△51,273
車両運搬具（純額）	15,159	9,392
工具、器具及び備品	87,392	93,266
減価償却累計額	△76,152	△82,682
工具、器具及び備品（純額）	11,239	10,583
土地	1,145,715	1,145,715
建設仮勘定	—	663
有形固定資産合計	2,153,541	2,037,541
無形固定資産		
ソフトウェア	73,971	58,949
無形固定資産合計	73,971	58,949
投資その他の資産		
投資有価証券	44,561	11,256
関係会社株式	0	0
出資金	10	10
関係会社出資金	1,054,893	922,779
保険積立金	28,941	16,594
差入保証金	8,367	8,230
関係会社長期貸付金	335,450	430,175
繰延税金資産	83,514	79,363
投資その他の資産合計	1,555,738	1,468,409
固定資産合計	3,783,251	3,564,900
資産合計	6,707,932	6,751,705

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,597	28,745
買掛金	219,109	304,919
1年内償還予定の社債	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	113,800	180,400
未払金	38,547	22,807
未払費用	26,013	32,360
未払法人税等	41,360	34,404
未払消費税等	7,114	16,275
預り金	15,352	23,088
賞与引当金	15,147	15,430
その他	78	143
流動負債合計	889,121	658,575
固定負債		
長期借入金	576,200	705,800
退職給付引当金	106,492	123,246
長期未払金	125,045	125,045
固定負債合計	807,737	954,091
負債合計	1,696,858	1,612,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金	327,956	327,956
その他資本剰余金	133,000	133,000
資本剰余金合計	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,181	25,181
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	1,748,168	1,878,468
利益剰余金合計	4,186,350	4,316,650
自己株式	△11,523	△11,523
株主資本合計	5,011,739	5,142,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△665	△3,000
評価・換算差額等合計	△665	△3,000
純資産合計	5,011,073	5,139,038
負債純資産合計	6,707,932	6,751,705

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,809,053	4,035,074
その他の売上高	18,728	30,894
売上高合計	3,827,781	4,065,968
売上原価		
製品期首たな卸高	62,691	64,932
当期製品製造原価	2,987,930	3,170,137
合計	3,050,622	3,235,070
他勘定振替高	235,479	240,276
製品期末たな卸高	64,932	91,358
製品売上原価	2,750,210	2,903,434
商品期首たな卸高	1,358	1,035
当期商品仕入高	6,113	13,369
合計	7,472	14,405
商品期末たな卸高	1,035	960
商品売上原価	6,436	13,444
売上原価合計	2,756,646	2,916,879
売上総利益	1,071,134	1,149,088
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,959	155,394
給料及び手当	156,546	155,925
法定福利費	35,751	36,318
賞与引当金繰入額	5,328	5,008
退職給付費用	10,277	5,431
旅費及び交通費	26,914	27,879
研究開発費	68,267	73,834
賃借料	20,420	19,336
減価償却費	37,927	39,759
配送費	38,038	44,623
保険料	15,687	11,034
支払手数料	47,777	52,800
その他	72,540	73,807
販売費及び一般管理費合計	684,438	701,155
営業利益	386,696	447,933
営業外収益		
受取利息	4,546	5,922
受取配当金	46,268	47,975
受取保険金	33,738	12,299
その他	1,859	642
営業外収益合計	86,413	66,839
営業外費用		
支払利息	8,815	6,207
社債利息	7,355	7,198
支払保証料	1,844	1,804
為替差損	21,260	21,649
その他	229	—
営業外費用合計	39,506	36,859
経常利益	433,603	477,912

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	73
貸倒引当金戻入額	62	—
特別利益合計	62	73
特別損失		
固定資産除却損	137	5,455
固定資産売却損	2,759	82
関係会社株式評価損	—	178,625
特別損失合計	2,897	184,163
税引前当期純利益	430,768	293,823
法人税、住民税及び事業税	143,568	105,825
法人税等調整額	20,743	4,734
法人税等合計	164,311	110,560
当期純利益	266,456	183,262

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	375,956	375,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	327,956	327,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,956	327,956
その他資本剰余金		
当期首残高	133,000	133,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,000	133,000
資本剰余金合計		
当期首残高	460,956	460,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	83	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△83	—
当期変動額合計	△83	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	25,181	25,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,181	25,181
別途積立金		
当期首残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,514,730	1,748,168
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	83	—
剰余金の配当	△33,101	△52,962

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益	266,456	183,262
当期変動額合計	233,437	130,300
当期末残高	1,748,168	1,878,468
利益剰余金合計		
当期首残高	3,952,995	4,186,350
当期変動額		
剰余金の配当	△33,101	△52,962
当期純利益	266,456	183,262
当期変動額合計	233,354	130,300
当期末残高	4,186,350	4,316,650
自己株式		
当期首残高	△11,523	△11,523
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△11,523	△11,523
株主資本合計		
当期首残高	4,778,384	5,011,739
当期変動額		
剰余金の配当	△33,101	△52,962
当期純利益	266,456	183,262
当期変動額合計	233,354	130,300
当期末残高	5,011,739	5,142,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△930	△665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	△2,335
当期変動額合計	264	△2,335
当期末残高	△665	△3,000
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△930	△665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	△2,335
当期変動額合計	264	△2,335
当期末残高	△665	△3,000
純資産合計		
当期首残高	4,777,454	5,011,073
当期変動額		
剰余金の配当	△33,101	△52,962
当期純利益	266,456	183,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	△2,335
当期変動額合計	233,619	127,965
当期末残高	5,011,073	5,139,038